

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2031年4月25日〔当初、2026年4月24日〕まで (2011年6月17日設定)
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none">・東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。・主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。・ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合は、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、配当金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

運用報告書（全体版）

割安株ジャパン・オープン



第14期（決算日：2025年4月25日）



信託期間を従来の2026年4月24日から2031年4月25日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「割安株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			T O P I X®配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
10期(2021年4月26日)	19,270	550		45.2	3,024.34	35.3	98.2	—	3,417
11期(2022年4月25日)	20,485	500		8.9	3,029.26	0.2	97.6	—	3,211
12期(2023年4月25日)	22,320	600		11.9	3,388.87	11.9	96.1	—	5,453
13期(2024年4月25日)	29,967	700		37.4	4,520.84	33.4	98.4	—	18,962
14期(2025年4月25日)	30,344	700		3.6	4,573.10	1.2	97.5	—	14,427

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) T O P I X®配当込み指数は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは J P X が所有しています。なお、当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、J P X は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X ® 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 4 月25日	円 29,967	% —	% —	% 98.4	% —
4 月 末	30,795	2.8	3.0	97.2	—
5 月 末	31,276	4.4	4.2	98.0	—
6 月 末	31,753	6.0	5.7	98.8	—
7 月 末	31,828	6.2	5.1	97.6	—
8 月 末	30,908	3.1	2.1	98.9	—
9 月 末	30,946	3.3	0.5	99.0	—
10月 末	30,793	2.8	2.4	98.7	—
11月 末	31,219	4.2	1.9	99.0	—
12月 末	32,366	8.0	6.0	99.7	—
2025年 1 月 末	32,378	8.0	6.1	99.8	—
2 月 末	31,553	5.3	2.1	98.8	—
3 月 末	32,066	7.0	2.3	98.0	—
(期 末) 2025年 4 月25日	31,044	3.6	1.2	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第14期：2024年4月26日～2025年4月25日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第14期首	29,967円
第14期末	30,344円
既払分配金	700円
騰落率	3.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+1.2%）を2.4%上回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇した中、保有銘柄（楽天銀行、日立製作所など）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第14期：2024年4月26日～2025年4月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年7月中旬にかけては、半導体関連企業の業績伸長への期待の高まりや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことによる一部輸出関連企業の業績伸長への期待の高まりなどを背景に上昇しました。

7月下旬から8月中旬にかけては、米国の景気後退懸念の高まりなどから国内株式市況は一時大きく下落したものの、米国で堅調な経済を示す指標が発表された

ことや概ね堅調な国内企業決算などから過度な懸念が払拭され、国内株式市況は上昇に転じました。

8月下旬から期間末にかけては、トランプ米大統領による相互関税政策の影響による、不確実性の高まりや世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に、国内株式市況は一時的に下落したものの、その後トランプ米大統領の発言などを受けて世界景気に対する過度な警戒感が和らぎ、上昇に転じました。

当投資信託のポートフォリオについて

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期間の主な売買動向については、ゲーム事業のプラットフォーマーとしての地位や、映画・映像、音楽などのコンテンツ力、ブランド力による成長が過小評価されていると判断したソニーグループを新規に組み入れたことや、株価上昇により割安感が後退したと判断した日立製作所を全株売却したことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額は期間の初めに比べ、3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（+1.2%）を2.4%上回りました。

プラス要因

業種配分要因：保険業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

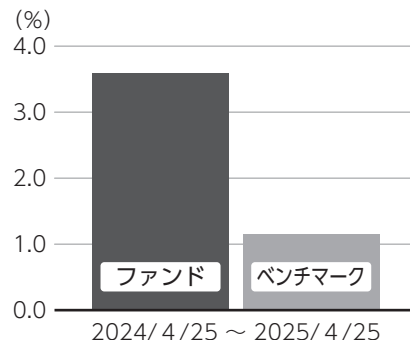
銘柄選択要因：楽天銀行やＩＨＩをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：化学をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：村田製作所やミネベアミツミをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2024年4月26日～2025年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	700 (2.255%)
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,343

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資する方針です。

運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。国内の株式市場は、トランプ米政権が打ち出す関税政策などに加えて、円高・米ドル安が進展したことで、上値が重い展開となっています。一方で、トランプ米政権の政策の落ち着きどころが見えてくるにしたがって徐々に市場も安定を取り戻すと考えられ、過度に不安視すべき状況ではないと認識しています。そのため、個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要だと考えています。

銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はありません。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えています。今後とも、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

2024年4月26日～2025年4月25日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	555	1.782	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(333)	(1.067)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(206)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	32	0.103	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(32)	(0.103)	
(c)そ の 他 費 用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	588	1.889	

期中の平均基準価額は、31,163円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

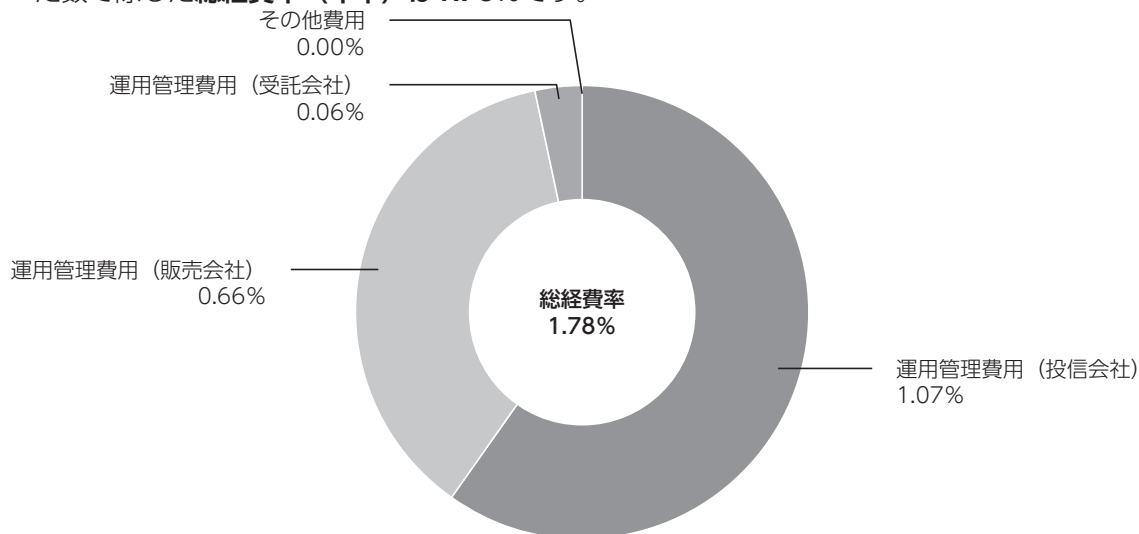
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月26日～2025年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		10,368	23,256,661	12,572	28,545,691
		(837)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月26日～2025年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,802,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,169,974千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月26日～2025年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 23,256	百万円 927	% 4.0	百万円 28,545	百万円 2,080	% 7.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 818	百万円 28	百万円 665

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 48

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,663千円
うち利害関係人への支払額 (B)	994千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
I N P E X	165.7	—	—
建設業 (5.7%)			
鹿島建設	—	86.3	287,810
住友林業	78	—	—
関電工	—	28.5	78,332
きんでん	117	95.9	328,073
九電工	46.8	21.4	108,177
食料品 (0.6%)			
ニチレイ	—	46	87,078
化学 (9.2%)			
クラレ	58.5	81.5	135,656
旭化成	253.4	337.1	331,268
石原産業	87.7	—	—
日本曹達	21.4	—	—
信越化学工業	95	—	—
エア・ウォーター	97.5	—	—
日本酸素ホールディングス	24.4	42.8	196,366
三井化学	29.2	—	—
東京応化工業	—	65	204,035
日本ペイントホールディングス	—	237.4	251,287
ライオン	—	47.4	84,182
信越ポリマー	—	61.7	92,118
医薬品 (5.3%)			
武田薬品工業	—	95.9	409,972
ツムラ	—	47.9	204,341
キッセイ薬品工業	15.6	—	—
サワイグループホールディングス	48.7	61.7	126,083
石油・石炭製品 (0.7%)			
コスモエネルギーホールディングス	48.7	16.1	93,074
ガラス・土石製品 (4.2%)			
日本碍子	97.5	—	—
日本特殊陶業	64.3	56.9	253,546
ニチアス	43.9	71.2	336,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.0%)			
東京製鐵	78	30	48,000
大和工業	39	28.5	235,638
大同特殊鋼	87.7	—	—
非鉄金属 (2.4%)			
住友電気工業	185	153.4	340,778
金属製品 (1.1%)			
東洋製鐵グループホールディングス	73.1	35.6	88,288
三和ホールディングス	29.2	15.3	69,156
機械 (8.7%)			
日本製鋼所	48.7	11.5	68,425
DMG森精機	—	90.2	225,139
荏原製作所	7.8	130	270,790
オルガノ	—	7	47,320
SANKYO	34.1	—	—
マキタ	—	50	217,100
I H I	—	36.9	400,734
電気機器 (14.3%)			
日立製作所	52.6	—	—
富士電機	11.7	—	—
シンフォニアテクノロジー	—	25	146,750
ルネサスエレクトロニクス	170.6	67.1	119,068
パナソニック ホールディングス	131.6	180.4	285,663
ソニーグループ	—	263.6	931,826
アズビル	—	142.4	170,310
浜松ホトニクス	—	76.7	99,978
村田製作所	—	118.7	263,514
輸送用機器 (6.6%)			
豊田自動織機	—	11.5	152,087
デンソー	—	167.7	304,543
川崎重工業	45.8	—	—
トヨタ自動車	300	—	—
NOK	39	—	—
スズキ	195	275.4	467,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.4%)			
セイコーグループ	—	52.2	196,011
その他製品 (1.5%)			
大日本印刷	64.3	104.5	205,656
電気・ガス業 (1.5%)			
東京瓦斯	—	45	215,100
倉庫・運輸関連業 (1.8%)			
上組	58.5	71.2	246,067
情報・通信業 (6.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	155.9	—	—
TBSホールディングス	30	—	—
日本電信電話	5,019.5	4,025.9	594,222
光通信	10.7	6.3	250,299
卸売業 (6.9%)			
伊藤忠商事	170.6	73.3	522,482
豊田通商	43.9	—	—
兼松	97.5	104.5	253,673
サンゲツ	29.2	23.8	68,567
ミスミグループ本社	106.8	62.3	125,908
小売業 (2.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	99.7	209,070
しまむら	—	22	201,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (8.3%)			
楽天銀行	190.1	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	383.4	665,199
三井住友フィナンシャルグループ	121.8	153.4	504,839
保険業 (4.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	121.8	—	—
東京海上ホールディングス	243.7	77.8	432,957
T&Dホールディングス	—	42.2	123,245
その他金融業 (1.7%)			
全国保証	43.9	—	—
クレディセゾン	—	71.2	234,817
オリックス	155.9	—	—
不動産業 (2.7%)			
東急不動産ホールディングス	414.2	—	—
三井不動産	243.7	268.4	378,846
サービス業 (0.5%)			
総合警備保障	243.7	65	71,402
電通グループ	48.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	10,536	9,169
	銘柄数<比率>	56	58
			14,060,148
			<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,060,148	92.7
コール・ローン等、その他	1,115,152	7.3
投資信託財産総額	15,175,300	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,175,300,290
コール・ローン等	721,566,463
株式(評価額)	14,060,148,210
未収入金	206,171,749
未収配当金	187,404,709
未収利息	9,159
(B) 負債	747,319,715
未払金	258,813,100
未払収益分配金	332,838,449
未払解約金	7,803,099
未払信託報酬	147,500,929
その他未払費用	364,138
(C) 純資産総額(A－B)	14,427,980,575
元本	4,754,834,992
次期繰越損益金	9,673,145,583
(D) 受益権総口数	4,754,834,992口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,344円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,327,659,676円
 期中追加設定元本額 1,301,359,563円
 期中一部解約元本額 2,874,184,247円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.0344円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年4月26日～ 2025年4月25日
費用控除後の配当等収益額	239,589,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	219,970,225円
収益調整金額	7,176,801,475円
分配準備積立金額	2,369,622,439円
当ファンドの分配対象収益額	10,005,984,032円
1万口当たり収益分配対象額	21,043円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	332,838,449円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の64の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2024年4月26日～2025年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	408,557,594
受取配当金	407,925,739
受取利息	631,273
その他収益金	582
(B) 有価証券売買損益	375,067,927
売買益	2,893,481,915
売買損	△ 2,518,413,988
(C) 信託報酬等	△ 324,065,403
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	459,560,118
(E) 前期繰越損益金	2,369,622,439
(F) 追加信託差損益金	7,176,801,475
(配当等相当額)	(4,762,932,575)
(売買損益相当額)	(2,413,868,900)
(G) 計(D＋E＋F)	10,005,984,032
(H) 収益分配金	△ 332,838,449
次期繰越損益金(G＋H)	9,673,145,583
追加信託差損益金	7,176,801,475
(配当等相当額)	(4,762,932,575)
(売買損益相当額)	(2,413,868,900)
分配準備積立金	2,496,344,108

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。
（2024年11月5日）
- ②信託期間を従来の2026年4月24日から2031年4月25日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
（2025年1月25日）
- ③投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2025年4月1日）